



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月28日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,269	5.8	670	△24.9	747	17.5	427	10.5
26年3月期第1四半期	39,950	31.4	892	13.3	636	△15.8	386	△19.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 420百万円 (△25.5%) 26年3月期第1四半期 564百万円 (23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	62.80	—
26年3月期第1四半期	56.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	55,779	23,721	42.4	3,479.99
26年3月期	51,228	23,563	45.9	3,457.33

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,669百万円 26年3月期 23,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.2	1,800	△23.9	1,700	△9.0	1,150	9.4	169.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	6,802,000株	26年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	401株	26年3月期	401株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	6,801,599株	26年3月期1Q	6,801,619株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、基調的には緩やかな回復を続けております。また、海外につきましては、先進国を中心に緩やかに回復しており、中国経済も一頃に比べて幾分低めではあるものの、安定した成長を続けております。

エレクトロニクス業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が発生しており、また、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン買い替え需要の反動も出ております。一方で、4Kテレビの認知度の高まりもあり、テレビ販売は世界的に堅調な動きを見せております。また、中国においては、高速通信サービスへの移行もあり、携帯電話市場は成長を続けております。

このような状況下、当社グループは、PC向けにDRAM及びSSDを拡販し、テレビ市場の底打ち感から液晶テレビバックライト用LEDの販売が伸び、また、DRAM価格が安定したこともあり、売上高422億69百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益6億70百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益7億47百万円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益4億27百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、557億79百万円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。一方、負債は320億57百万円（前連結会計年度末比15.9%増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は237億21百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月23日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137	1,788
受取手形及び売掛金	30,760	37,596
商品	16,492	12,846
前渡金	1,334	2,278
繰延税金資産	135	95
その他	404	246
流動資産合計	50,264	54,851
固定資産		
有形固定資産	50	63
無形固定資産	138	122
投資その他の資産	773	742
固定資産合計	963	928
資産合計	51,228	55,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,158	10,959
短期借入金	14,294	17,796
未払法人税等	130	259
賞与引当金	92	39
未払金	143	287
その他	586	451
流動負債合計	25,406	29,793
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	220	226
その他	37	38
固定負債合計	2,258	2,264
負債合計	27,664	32,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,117	19,282
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,154	23,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	80
繰延ヘッジ損益	△11	19
為替換算調整勘定	292	250
その他の包括利益累計額合計	360	349
少数株主持分	48	52
純資産合計	23,563	23,721
負債純資産合計	51,228	55,779

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	39,950	42,269
売上原価	38,406	41,115
売上総利益	1,544	1,153
販売費及び一般管理費	651	483
営業利益	892	670
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
仕入割引	76	81
為替差益	-	24
持分法による投資利益	17	1
その他	12	0
営業外収益合計	109	113
営業外費用		
支払利息	18	23
債権売却損	3	4
支払手数料	4	4
為替差損	335	-
その他	3	4
営業外費用合計	366	37
経常利益	636	747
税金等調整前四半期純利益	636	747
法人税等	246	315
少数株主損益調整前四半期純利益	389	431
少数株主利益	2	4
四半期純利益	386	427

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	0
繰延ヘッジ損益	43	31
為替換算調整勘定	83	△42
その他の包括利益合計	174	△11
四半期包括利益	564	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	416
少数株主に係る四半期包括利益	17	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	23,421	58.6	26,447	62.6	12.9	104,867	60.0
システムLSI	3,521	8.8	3,098	7.3	△12.0	14,246	8.2
半導体小計	26,942	67.4	29,546	69.9	9.7	119,113	68.2
液晶デバイス	9,680	24.3	8,124	19.2	△16.1	41,221	23.6
その他	3,327	8.3	4,599	10.9	38.2	14,320	8.2
合計	39,950	100.0	42,269	100.0	5.8	174,654	100.0

(メモリー半導体)

消費税増税前駆け込み及びWindows XPのサポート終了による、PC需要の反動があったものの、法人向けは比較的堅調でした。また、サーバー向けにDRAMの販売が増え、DRAM価格も安定していたことから、この分野の売上高は264億47百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(システムLSI)

液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の売上は堅調であったものの、価格競争激化の影響で、CIS（CMOSイメージセンサ）の販売が落ち込んだことにより、この分野の売上高は30億98百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(液晶デバイス)

中国企業向けにテレビ用液晶パネルを拡販しましたが、PC向けに価格競争激化の影響を受け、また、モニター向けに需要が落ちたことから、この分野の売上高は81億24百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(その他)

日系スマートフォンメーカーの苦戦により、有機ELの販売は大幅に減少したものの、テレビ市場の底打ち感から、テレビ用バックライト向けLEDの売上が大幅に伸びており、この分野の売上高は45億99百万円（前年同期比38.2%増）となりました。